

2021年3月期中間決算概要

業績ハイライト

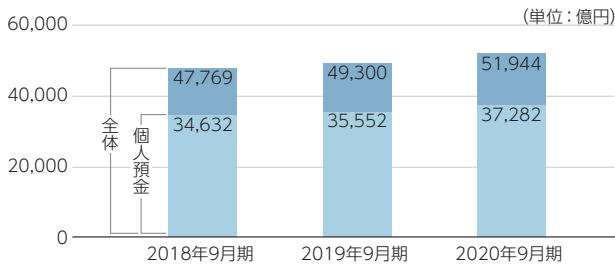
(単位:億円)

	2019年 9月期	2020年 9月期	前年同期比
業務粗利益	260	278	17
資金利益	219	225	6
役務取引等利益	38	40	1
その他業務利益	3	12	9
[うち債券関係損益等]	[1]	[8]	[7]
経費 (△)	211	210	△0
実質業務純益	49	67	18
一般貸倒引当金繰入額① (△)	5	2	△2
業務純益	44	64	20
臨時損益	14	3	△11
うち株式関係損益	16	12	△4
うち償却債権取立益	2	0	△1
うち不良債権処理額② (△)	9	14	5
うち貸倒引当金戻入益③	—	—	—
うち偶発損失引当金戻入益④	0	0	0
経常利益	59	68	8
特別損益	47	18	△29
うち減損損失 (△)	1	2	0
税引前中間純利益	106	86	△20
法人税等合計 (△)	28	21	△7
中間純利益	78	65	△12
与信コスト(①+②-③-④)	14	17	2

◆経常利益は増益、中間純利益は減益

- ◇貸出金利息は前年同期比10億円減少、有価証券利息配当金は同2億円減少しました。一方で、預金等利息をはじめとする資金調達費用が減少し、資金利益は同6億円増加しました。
- ◇役務取引等利益は前年同期比1億円増加、その他業務利益は同9億円増加し、業務粗利益は同17億円の増益となりました。
- ◇経費は全体で前年同期比64百万円減少しました。
- ◇臨時損益は、全体で前年同期比11億円減少し、経常利益は同8億円の増益となりました。一方、固定資産処分益の減少等により特別損益が前年同期比29億円減少しました。また、法人税等合計は前年同期比7億円減少しました。
- ◇これらの結果、中間純利益は65億円となり前年同期比12億円の減益となりました。

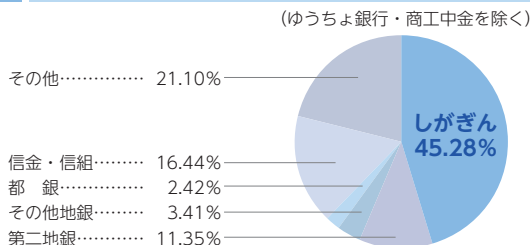
預金等（譲渡性預金含む）期中平均残高



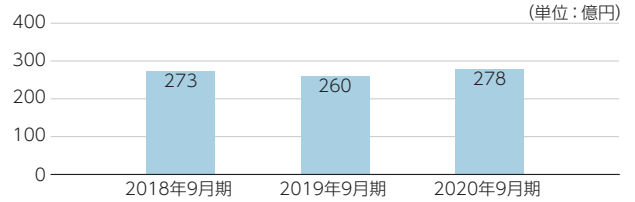
個人・法人ともに順調に増加

当期も地域の皆さまからのご支持を受けて、期中平均残高は前年同期比2,643億円増加し、5兆1,944億円と順調に推移しています。コアとなる個人預金の期中平均残高は3兆7,282億円と同1,729億円の増加となりました。

預金残高「滋賀県内シェア」(2020年3月末現在)

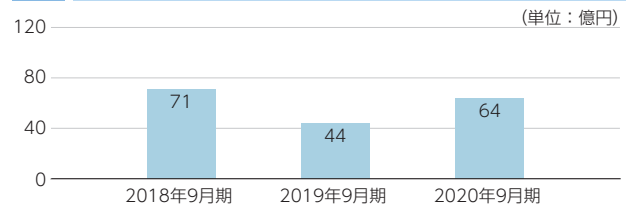


業務粗利益



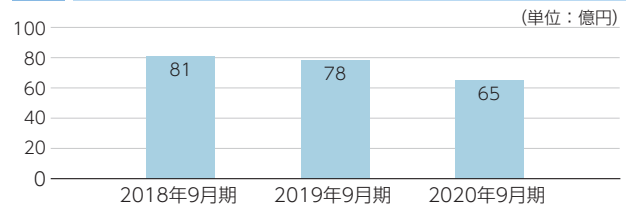
用語解説 **業務粗利益** 銀行本来の業務（貸出業務、為替業務、有価証券運用など）から得た利益です。

業務純益



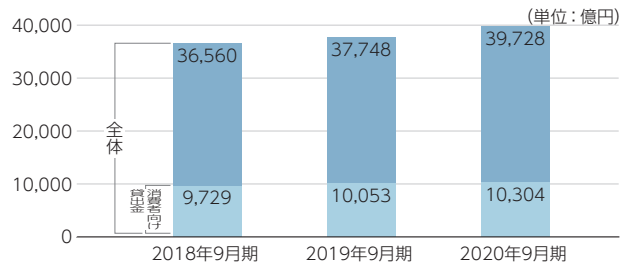
用語解説 **業務純益** 一般企業でいう営業利益にあたります。
 業務純益=業務粗利益-経費（人件費、物件費など）
 - 一般貸倒引当金繰入額

中間純利益



用語解説 **中間純利益** 経常利益から法人税や事業税等を差し引いた最終的な利益です。

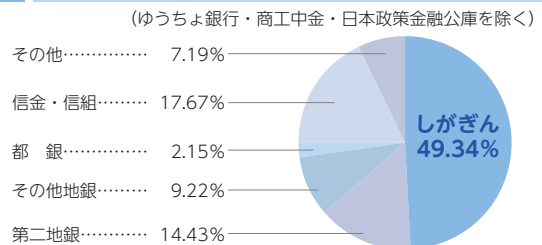
貸出金 期中平均残高



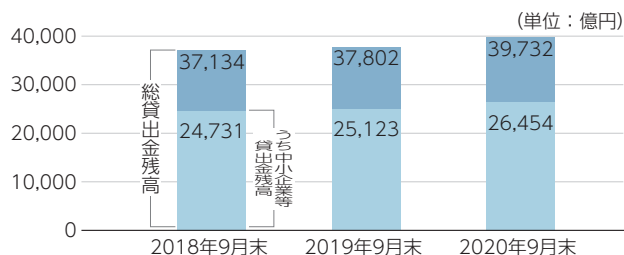
事業性・消費者向け・地方公共団体向け貸出ともに増加

当期は、事業性貸出・消費者向け貸出・地方公共団体向け貸出がそれぞれ増加し、期中平均残高は3兆9,728億円となりました。前年同期比1,980億円、5.24%の増加となりました。

貸出金残高「滋賀県内シェア」(2020年3月末現在)

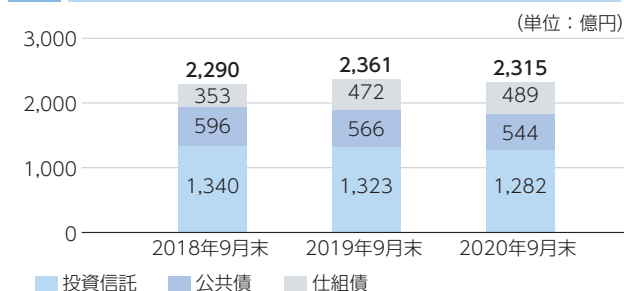


中小企業等貸出残高・先数

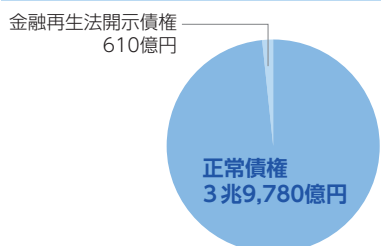


	2018年9月末	2019年9月末	2020年9月末
総貸出先数(先)	114,861	116,397	114,764
うち中小企業等貸出先数(先)	114,098	115,645	114,007

預り資産



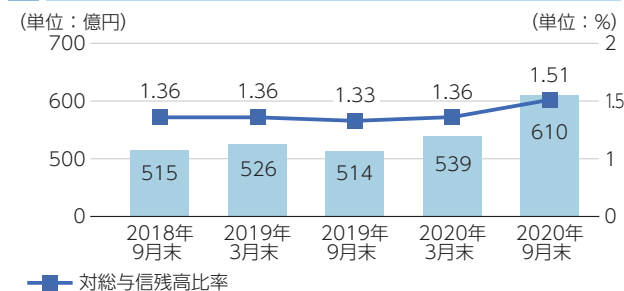
不良債権の状況



不良債権は1.51%

金融再生法に基づく開示債権の合計は前期末(2020年3月末)比70億円増加し610億円、総与信に占める比率は1.51%で同0.15%の上昇となりました。また、貸倒引当金や担保などによる保全率は66.70%で同3.35%の低下となりました。

金融再生法開示債権



用語解説

不良債権比率 貸出金等の総与信残高に占める不良債権の割合です。不良債権比率が低いほど、資産の質は高くなります。銀行ごとにその資産総額の規模が異なることから、この比率が銀行の健全性をみる指標のひとつとなります。

自己資本比率(連結)

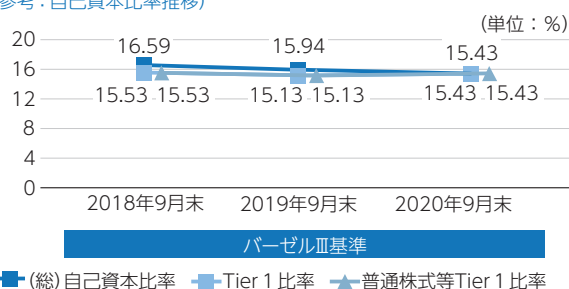
自己資本比率も国際統一基準を大きくクリア

自己資本比率は、銀行の安全性、健全性を測る指標のひとつです。当行のように海外に営業拠点を持つ銀行は、国際統一基準を満たしていなければなりません。当行の自己資本比率は15.43%(バーゼルⅢ基準、2020年9月末、連結ベース)と国際統一基準を大きくクリアしています。

2020年9月末

	実績	最低所要比率
連結 総自己資本比率	15.43%	8.0%以上
同 Tier1比率	15.43%	6.0%以上
同 普通株式等Tier1比率	15.43%	4.5%以上

(ご参考：自己資本比率推移)



用語解説

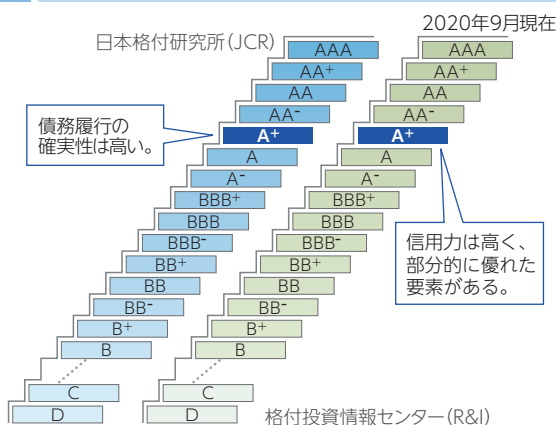
自己資本比率 銀行の安全性、健全性を判断する基準のひとつに、自己資本比率があります。海外に支店を有する国際統一基準では新たな自己資本比率規制(バーゼルⅢ)が2013年3月期決算から段階的に導入され、各最低所要比率を満たす必要があります。

今後の見通し

単体	(単位：百万円)	
	通期	2021年3月期予想
経常利益	11,000	11,000
当期純利益	9,000	9,000

- (注) 1. 2021年3月期の予想については、2020年10月28日付で「業績予想の修正に関するお知らせ」を開示しており、連結および単体の通期業績予想を上方修正しております。
2. 連結業績予想における「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しています。

格付



格付は安心の「A+」を確保

当行は、「日本格付研究所(JCR)」と「格付投資情報センター(R&I)」の2つの機関からそれぞれ「A+」の高い評価をいただいています。

用語解説

格付 銀行預金の元利金支払の確実性や安全性について、利害関係のない第三者が判断してその結果を簡潔な記号で表したものです。銀行を判断するうえで、安全性・信用度を客観的に評価した重要な指標のひとつです。